

中国における農村労働力移動の深化と課題

——都市への移動と定住——

大島一二・西野真由

はじめに

現在の中国における大きな社会現象の一つに、中国全土を舞台とした大規模な人口移動があげられよう。二〇〇六年三月に公表された「二〇〇五年全国一％人口サンプル調査に関する広報」^①では、二〇〇五年一月一日に実施された人口調査結果として、総人口一三・〇六億人に対して、流動人口が一・四七億人（一一・三％）に達し、二〇〇〇年人口センサス時より二九六万人増加したと発表されている。このことは、中国国民総数の実に一割以上が地域外へ流動を開始していたことを示している。まさに現代の中国は、たんに人口（規模）大国であるだけでなく、人口移



動大国といえるだろう。^②

こうした膨大な規模に拡大してきた中国の人口流動であるが、はたして量的な拡大が進行するのに従って、質的な変化も同時におこっているであろうか。

周知のように、これまでの中国農村労働力の都市への移動は、一九八〇年代後半からの二〇〇年余の期間において「出稼ぎ」（中国語で「打工」という概念から説明されることが多かった。筆者もかつて拙著^③で、この概念を多用している。ここでいう「出稼ぎ」の概念とは、比較的短期間における、単身による都市地域への移動を基本とし、出身地の実家と家計を一にするなど、移動者と実家が強い紐帯を維持し、一定期間（一般的には数か月から一年程度）の都市地域での就業の終了後には、再び出身農村に帰還する

というものであった。現実には、当時はこうした形態での農村から都市への移動者が圧倒的に多く、それゆえに、多くの研究で「出稼ぎ」という概念が使用されてきたのであった。

しかし、前述のように、流動人口全体の規模が拡大し、大量の農村人口が都市に流入している現在、はたして現在の中国でおこっているこの移動現象を、従来からの「出稼ぎ」という概念で表示することは適切であるのか。つまり、これまでの出稼ぎ型移動形態と異なる形態の移動が発生し、拡大しているのではないか、という疑問を筆者は多くの場面で感じてきた。それは、「移住型」というべき、農村から都市への移動形態である。この場合、前者の「出稼ぎ型」との特徴的差異は、「挙家」（一家を挙げての）あるいは家族の大部分を伴っての、比較的長期（場合によっては数世代に及ぶ）にわたる都市への移動であり、農地の利用権を移動前に知人・親戚に譲渡するなど、基本的には出身地域へは戻らないことが前提になっている。この場合は、彼らの基本的な生活の場、就業の場は都市におかれ、親に伴われて移動した子弟の教育も都市で受けることになる。こうした、家族を単位とした都市への事実上の移住、つまり「出稼ぎ」ではなく、都市への一方通行的な移住がおこっているのではないか、というものである。

周知のように、中国においては、一九五〇年代後半か

ら、「戸口制度」とよばれる戸籍管理制度によって、農村から都市への人口移動を厳しく制限してきた。二五年以上にわたって農民は農村に縛られてきたのである。その後、経済改革と開放政策の進展による労働力需要の高まりに対応するため、人口移動制限は徐々に緩和されてきたが、戸籍の移動を伴う長期固定的な大都市への移住は現在でも依然として困難となっている。つまり、都市側の論理からすれば、農村出身者の都市での就労は都市機能の維持にとって必要不可欠なものの、彼らの多数が都市に定着・移住する事態は可能な限り回避したいという政策がとられてきたといえよう。

しかし、こうした都市側に好都合な政策である、農村出身労働力の都市への定着の抑止政策がいつまでも継続できない状況が一九九〇年代後半以降生まれつつある。その要因としては、以下のようにまとめられよう。

(1) まず、都市におけるK労働を中心とした分野での、農村労働力に対する労働力需要が今後もさらに高まり、都市機能の維持の上からも、ますます必要不可欠となることが確実である点である。こうした分野の就業は都市戸籍者が希望しないことが多く、どうしても農村出身者が必要となっている。

(2) さらに、二〇〇〇年以降中国政府は、現在「三農問題」に代表される農村における経済的停滞対策を政策の中



上海の民工小学校（2001年筆者撮影）

心に掲げており、その重要施策の一環として農民の所得確保のために、都市地域に流入する農民が就業・生活面で不利にならないように配慮し、彼らの所得を向上させるとの指導を強化している点⁽⁴⁾があげられる。

(3) また、「民工学校」（「民工」は農村出身者の意味で、都市に居住する農村出身者の子弟を教育対象とした小中学校）、「民工診療所」（都市に居住する農村出身者を医

療行為の対象とした医療施設）⁽⁵⁾、さらには就業斡旋組織等の拡大・充実により、農村出身者の都市地域での就業・生活をサポートする各種サービスの充実が移動を助長していること、などが指摘できよう。

こうしたことから、今後、都市への農村出身労働力の流入を都市側から阻害する要因はますます減少し、農村出身者の就業・生活の場としての都市での定着はさらに拡大す

るものと予想できる。

こうした状況の中で、本稿の課題であるが、これは大別して二点に分けられる。まず、前述した膨大な規模に拡大した農村労働力の都市への流動の実態と、彼らの都市での就業実態と問題点を明らかにすることである。さらに、前述した都市への農村人口移動における質的な転換の実態を、マクロ的な農村人口動態調査および就業実態調査の結果と、筆者等研究チームによる広東省における現地調査の結果の両面から明らかにすることにある。この作業によって、現代の中国の都市社会に形成されつつある、農村出身の新たな移住者層の移住のプロセスを明らかにし、そこにおける問題を分析する手がかりとしたいと考える。

なぜ本稿で、こうした農村労働力の都市地域への継続的な流入、都市での就業実態、そして都市地域への定着を問題にするのか。

(1) それはまず、一九九〇年代後半以降都市における農村出身労働者の劣悪な就業環境がしばしば大きな社会問題となってきたこと。

(2) さらに、周知のように、これまでの多くの発展途上国の経験では、農村地域の余剰労働力の都市地域への人口集中は、当該国の経済発展にとっては安価な労働力の供給などメリットも大きいものの、一方でその流入があまりに急激である場合には、都市地域において、過剰都市化を促

進し、スラムに代表される都市インフォーマルセクターの形成を助長するなど、都市環境や都市社会に対するマイナスの影響は無視できない現状にあること、などの要因によるものである。

こうした事情を勘案すれば、はたして中国における大量の農村出身労働力の都市地域への流入は、現状でどのような状態にあるのか、また彼らは都市流入後も長期にわたって都市地域に残留し定着していくのか、などが、これからの中国社会においてますます大きな問題となってくると考えられる。

いうまでもなく、中国は人口一三億人を超える人口大国である。この国の農村人口が大挙して都市へ移動し、その多くの部分が都市への定着を開始したら、中国の都市経済・社会に与える影響は計り知れない。その移動規模の程度によつては、これまでの中国社会のあり方を根本から変える可能性があると考えることができよう。

一 農村労働力流動の拡大と挙家移動

(一) 農村労働力流動の拡大

まず、近年の農村労働力移動の概要をみてみよう。前述したように、都市人口も含めた移動人口規模は、二〇〇五

年一月一日の調査結果として、総人口一・三・〇六億人に對して、流動人口は一・四七億人（一・一・三%）であつたが、二〇〇五年一月に出版された『中国農村労働力調研報告二〇〇五』¹⁰⁾（以下、『調研報告』と略す）には、国家统计局が実施した中国の農村労働力の就業実態に関するサンプル調査の結果（二〇〇四年末の数値）が掲載されている。この二〇〇四年末の地域外流出農村労働力総数は一・一八億人と、二〇〇三年末との比較で四三三万人増加している。この人口規模は前述の全流動人口の約八割を占めており、いかに移動人口に占める農村出身者の比率が高いかが理解できるだろう。

また、この地域外流出農村労働力総数一・一八億人は、中国の農村労働力総数の実に二三・八%に相当する規模である。つまり、農村労働力に限ってみれば、すでに四人に一人が地域外に移動を開始していることになる。これを出身地域別に区分すると、東部地域出身が三九三三万人（三三・三%）、中部地域出身が四七二八万人（四〇・〇%）、西部地域出身が三一六一万人（二六・七%）と、中西部地域出身者があわせて全体の三分の二を占めている。これに對して流入地域別では、全体の七〇・〇%が東部地域に流入し、この東部地域への集中傾向は、二〇〇三年（六八・〇%）よりもさらに強まっている。逆に西部地域への流入は二〇〇三年の一七・一%から二〇〇四年の一五・六%へと

減少しているのである。このように、現在の農村労働力流動の主要な移動方向は、相対的に經濟發展の遅れた内陸部の農村地域から、經濟發展の著しい沿海部の都市への流動という大きな方向性を有していることになる。

とくに、農村労働力の流入先に注目すると、東部諸省の中でも、とくに經濟の發展したいくつかの省への集中が著しい。つまり、広東省への流入は二八・四%ともっとも多く、流動化した農村労働力の実に三割弱が広東省に流入していることになる。以下続いて、浙江省（八・一%）、江蘇省（六・八%）、山東省（四・七%）、上海市（四・四%）、福建省（四・二%）などとなっている。また、流動した農村労働力の六二・四%が地区級市以上の大中都市に流入しているのである。このように、現代中国の農村人口移動は内陸農村から沿海地域の都市へという移動パターンがより鮮明になりつつある。

（二）「挙家」移動の拡大

さて、前述したように、本稿におけるもう一つの関心は、流動規模の拡大現象に付随する、その質的变化、とくに都市での定着の実態解明である。この点について、今回の『調研報告』の調査において、「挙家」（一家を挙げての）移動で地域外に流動している労働力数が調査対象となった点は注目に値しよう。

この調査結果における、「挙家」での流動人口は二四七〇万人（総流出労働力の二〇・九％）と、非常に高い水準となっている。後述するように、挙家での農村から都市への移動は、事実上の一家を挙げての都市への「移住」を意味しており、農村での人口圧力の高まりがしだいに都市への大きな人口圧力と変化し、さらにその二割もの人口が都市への定着を進めていることを示しているのである。事態は我々の予想よりも大きく進んでいる。

(三) 農村労働力の都市での就業と課題

このように、農村労働力の都市での就業が深化しているが、彼らの都市での就業実態はどのようなものであろうか。すでに述べたように、戸籍管理制度によって農村出身者の都市での就業には制度的に大きな制限が加えられていたが、経済・社会的にみても、そこには大きな壁ともいえない。いくつもの大きな問題が存在していることが「調査報告」では報告されている。

(1) 低賃金と地域間格差

中国の都市においては、農村出身労働者と都市労働者の間に大きな賃金格差が存在している。前者は平均月額七八〇元であり、後者のそれは一三三五元で、前者は後者の五八％にすぎない。また、農村労働力の間においても格差は存在している。すでにみたように、都市における農村労働

力の平均賃金は月額七八〇元であるが、東部地域のそれは七九八元、以下、中部地域七二四元、西部地域七〇一元となっている。

また、階層別に見ると、月額三〇〇元以下七・六％、三〇〇～五〇〇元一七・八％、五〇〇～八〇〇元三七・〇％、八〇〇～一〇〇〇元一六・四％、一〇〇〇元以上二一・二％で、月額賃金が五〇〇元に達しない階層が四分の一に達している。このように、農村出身者は都市における低所得階層を形成していることが理解できよう。

このほかにも、省間の賃金格差も大きい。例えば、同じ東部地域の中でも、北京市、上海市、江蘇省、浙江省、福建省の賃金水準は平均額を上回っているが、河北省、山東省、広東省は下回っているという。とくに地域外流出農村労働力がかつとも集中している広東省は七〇二元と、東部地域平均七九八元の八八・〇％の水準しか達していないことになる。二〇〇三年～二〇〇四年にかけて、広東省等において、いわゆる「民工荒」現象（農村出身労働力の局地的な不足現象）が出現したが、この現象が広東省に多かった理由は、この賃金格差問題の存在と無縁ではないだろう。

(2) 就業支援システムの不備

前述したように、農村経済の停滞に対する対策の一つとして、近年、中国政府は農村戸籍者の都市への移動制限の

緩和を打ち出した。これは、①従来農村出身者が都市で就業できる業種に規制があったものを徐々に緩和する、②賃金の未払いや、長時間労働、労災等の面から農村出身者を保護する、③労働協約の締結、失業保険への加入を促進する、等の内容からなっている。これまで都市において様々な業種で重要な役割を果たしてきた農村出身労働力であるが、その社会的な地位は十分に尊重されておらず、いわば使い捨て状態であったと言っても過言ではない。こうした劣悪な状況に、ようやくメスが入られようとしているのである。

しかし、これらの措置もまだ問題をすべて解決できなかったわけではない。例えば、『調研報告』に掲載されている二〇〇四年の調査でも、いまだ六・一%の地域外流出農村労働力が賃金の未払い状態におかれているとされ、三四・〇%の労働力が労働協約を締結されない条件の下での就業を余儀なくされ、さらに八八・五%の労働力は失業保険に加入していないことが明らかとなっている。このほかにも、賃金が全額支払われず、一部が強制的に貯金させられ、結局最終的に受け取れなかった事例や、異常に長い労働時間、休日も満足に取れない状況、有害な排水や煤煙等を伴う劣悪な職場環境などが報告されている。このような問題を解決し、地域外流出農村労働力が満足な状態で就業できる環境の整備が求められているのである。

二 農村労働力の都市での定着プロセス

—— 広東省深圳市M社の調査事例から ——

(一) 調査の概要

さて、こうして都市へ定着する農村出身者が増加する中、彼らの都市への定着パターンは具体的にどのようなプロセスをたどっているのでしょうか。この実態の解明は、マクロ的な統計になじまない研究分野であるため、筆者を構成メンバーとする研究チーム（以下研究チームとする）による現地調査の結果を援用することとする。

研究チームは、二〇〇四年八月上旬に広東省深圳市に立地する日系企業M社において調査を行った^⑬。M社は横浜市に本社を置く電子・通信機器メーカーM製作所の海外生産拠点であり、一九八九年にM製作所の香港現地法人の中国工場として委託加工方式でM社が設立されている。業務内容はコンピュータ関連機器等の部品製造である。なお、このM社では、過去一九九二年、一九九八年に、今回とほぼ共通の質問事項を用いて、同様な方法によって従業員アンケート調査を実施している^⑭。

(二) 調査対象者のフェイスシート

まず、ここで調査対象者のフェイスシートについて確認しよう(表1参照)。

調査対象者の職階は、①一般ワーカー、②末端管理者、③技術系職員、④通訳・事務員、⑤その他、に分けられる。二〇〇四年のそれぞれの職階分布は、①七五・五%、②七・七%、③七・一%、④三・一%、⑤三・一%であった。なお本稿で、「中間層」と称するのは、②と④の従業員で、あわせて二二・〇%の職員がこれに該当する。

次に性別は、男性二〇・九%、女性七九・一%と、女性比率がかなり高い。これは三回の調査に共通した特徴である。つづいて年齢構成を表1のように五階層に区分した。それぞれの区分の比率をみると、一九と二〇歳の比率が二五・三%ともっとも高い。また平均年齢は二二・二歳と、過去二回とほとんど差はない。教育水準では、中学校卒業程度が五九・〇%と高い。

また、調査対象者中の農村戸籍者の比率は八六・八%で、三回の調査とも農村戸籍者の占める比率は極めて高い。

このように、九二年、九八年、〇四年の三回の調査結果を比較すると、各回若干の相違はあるものの、総じて大きな変化はみられず、中学校卒業程度の学歴を有する農村出

身女性労働者がM社の従業員の大部分を構成していることがわかる。

(三) 出身地域の経済的変化と労働力移動

つぎに、農村出身労働者の出身地域における就業機会についてみてみよう。表2は「実家付近の郷鎮企業への就業は困難か」という設問に対する回答である。「非常に困難」が九二年〇・六%、九八年八・一%、〇四年二二・〇%、「やや困難」が二六・八%、九八年三六・二%、〇四年三八・五%と、ともに上昇しており、出身地域での非農業部門の就業が徐々に困難となりつつある現状が理解できる。

また、アンケート対象者が認識している地元郷鎮企業の平均月額賃金は九八年三九三・一元、〇四年四七五・七元となっており、これはアンケート対象者本人の九八年、〇四年平均月額賃金五六九・五元、七四七・五元のそれぞれ九%、六三・六%である。M社の平均賃金の方が依然として高く、地元の郷鎮企業の平均賃金との格差はむしろ拡大している。このように、農村出身労働者にとって地元での就業は、そもそも就業機会が非常に限定的である問題と、低賃金という大きな課題を抱えていることになる。

こうした出身農村地域の経済状況により、農村出身労働者の実家への仕送りは増大傾向にある。仕送りしている者の比率は九二年六五・三%、九八年七〇・四%、〇四年七

表1 調査対象者のフェイスシート

単位：%、人

		92年	98年	04年	
				実数	構成比
職階	一般ワーカー	79.0	75.5	66	72.5
	中間層	21.0	21.4	20	22.0
	その他	0.0	3.1	5	5.5
性別	男性	22.8	30.6	19	20.9
	女性	76.9	69.4	72	79.1
年齢構成	18歳以下	17.5	13.3	14	15.4
	19-20歳	32.5	25.4	23	25.3
	21-22歳	27.2	23.5	22	24.2
	23-24歳	17.5	18.4	15	16.5
	25歳以上	5.3	19.4	17	18.6
	平均年齢	20.8	22.6	22.1	22.1
学歴構成	小学校卒業程度	2.7	13.3	10	11.0
	中学校卒業程度	70.3	63.2	54	59.0
	高校卒業程度	23.4	18.4	25	27.5
	大学卒業程度	3.6	5.1	2	2.2
戸籍	農村戸籍	88.1	78.4	79	86.8
	都市戸籍	11.9	21.6	12	13.2

出所：M社従業員アンケート調査結果から作成。

表2 設問「実家付近の郷鎮企業への就業は困難か」に対する回答

単位：%、人

	92年	98年	04年	
			実数	構成比
非常に困難	0.6	8.1	20	22.0
やや困難	26.8	36.2	35	38.5
困難でない	72.6	55.7	36	39.5
計	100.0	100.0	91	100.0

出所：M社従業員アンケート調査結果から作成。

六・九%であり、その比率はかなり高く、かつ上昇傾向にある。

調査対象者の平均月額賃金から平均年収を推計し、調査結果から得られた出身家庭の平均年収（調査対象者本人の所得は含まない）と比較してみると、その比率も増大傾向にある。このように、出身農村の限られた就業機会、低い賃金水準などにより、労働者の地域外流出の要因はますます強化されつつあり、今後も彼らを都市地域へプッシュする圧力は相変わらず高い水準で推移すると考えられよう。

この点は前述の『調研報告』の記述とほぼ一致している。

(四) 出稼ぎから移住へ——「挙家」移動の深化——

さて、M社従業員の都市における定着のプロセスを明らかにするため、今回の調査では、調査対象者の家族の所在地、就業形態および今後の居住・就業に関する意向等を中心に質問した。これは、前述した、農村出身者の都市地域における滞在期間の長期化、さらには移住の実態を明らかにすることを意識したものであった。

まず、総サンプル九一のうち、本人以外の家族の誰か（主に兄弟・両親、配偶者）が深圳市にやっつけてきている家庭は三三（三六・三％、以下「兄弟・姉妹と同居」とする）であつた。さらに、両親または配偶者が深圳市内に居住し就業している家庭、つまり、ほぼ世帯を挙げて深圳市に移動してきている世帯は一四（二五・四％、以下「家族と同居」とする）であつた。この一五・四％という数値は、前述した「挙家」移動者が全体の約二割という『調研報告』の数値とほぼ符合している。

なお、前回までのM社の調査において、この項目と全く同一の項目は質問していないが、これまでこうした事例はごく限られた事例として見受けられたものであり、こうした事例が一定の比率に増大していることが今回の調査結果の特徴といえる。いうまでもなく、他の研究事例においても、こうした世帯が一九九〇年代に皆無であつたわけではない。しかし、我々の前回までの二回の調査結果では事例としてはほとんどみられなかつた（前回までの二回の調査ではヒアリングによつて明らかになつた一九九二年一例、一九九八年一例のみであつた）だけに、ここ六年余の間にこれほどの比率に増大してきていることは研究チームにとつて驚きであつた。

この一四世帯を対象としたヒアリング結果によれば、多くの事例（一一事例）で、彼ら一家が深圳市に移動して

るプロセスはおよそ以下の通りであつた。

まず、世帯構成員のうち、はじめに深圳市にやっってきたのは現在のM社従業員である調査対象者または彼らの兄弟である後継者層であつた。その数年後に彼らの同僚のほとんどは故郷に帰還したが（前述したように、当時は従業員の圧倒的な部分が「出稼ぎ」として就業後数年で帰郷している）、彼らは何らかの事情、例えば、技能や管理能力を認められてのライン長等の中層への昇格や、深圳市で知り合つた現在の配偶者との結婚によつて故郷への帰還を留保したのであつた。また多くの事例（三三事例中二八事例）では、この時期に本人と相前後して兄弟・親戚も深圳市に移動を開始している。これは本人から深圳市付近の就業機会、賃金、生活等に関する有益な情報が伝えられ、または先行した兄弟・親戚からそうした情報を本人が得て深圳市に移動したことを示している。

さらに数年後自らの出産または配偶者の出産によつて、多くの事例（九事例）では定着はより強化されていく。これは一般に中国においては夫婦とも仕事を持つ傾向が強い^②ため、あるいは都市での生活のためには経済的により多くの世帯構成員の就業が必要となるため、出産を機会に乳幼児の養育のため、自らまたは配偶者の母親層を深圳市に呼び寄せる傾向が高いためである。こうして故郷の世帯の構成員のさらに多くの部分が深圳市に移動しはじめる。

この後、世帯の深圳市への移動は父親層の移動によってほぼ完成する（すでに完成した世帯は七事例）。これをもたらす要因としては、前述したような故郷の農村地域での経済的な困難が大きな背景としてあり、さらに深圳市などの都市地域には父親世代でも就業可能な一定の規模の就業機会が存在していることがあげられる。具体的には、香港・深圳市内向けの高級農産物を生産する農場での農業労働者、都市近郊農民が放棄した農地を借地し野菜生産をおこなう借地農、廃品回収業者、露店商、小規模な運送業者など、その所得水準は都市戸籍を有する住民の平均的水準から考えれば高くないものの、故郷の数倍の所得を得ることができると職種が深圳市などの中国の大都市には多数存在しているのである。調査結果からは従業員本人の両親世代が深圳市に移動した後の一人当たり平均年間所得は七八六〇・八元と、従業員本人の所得には及ばないものの、調査当時の中国の農民一人当たり所得二四七五・六元と比較すればかなり高い水準にある。

（五）都市地域への移動の深化

こうして、我々の調査事例からは農村出身者の都市地域への移動が深まりつつある実態が明らかになりつつあるが、M社の調査からは、今後この現象はどのような趨勢を示すのであろうか。

アンケート調査では従業員の将来設計を尋ねている。「故郷に帰り農業に従事する、あるいは農業以外の産業に従事」という従業員は、「家族と同居」世帯では三〇・八%、「兄弟・姉妹と同居」世帯では四七・一%、「本人のみ」世帯では四六・一%と、「家族のみ」世帯の出身地域との紐帯は弱くなっている。逆に「地域外の工場で働き続ける、あるいは地域外で工場以外の仕事を探す」という従業員は、「家族と同居」世帯では五三・九%、「兄弟・姉妹と同居」世帯では三五・三%、「本人のみ」世帯では二八・九%となっている。

このように、いわゆる「挙家」移動である「家族と同居」世帯の従業員は、都市への定住傾向が強く、出身地域外において働き続けたいという希望を有している結果が得られており、これに対して「出稼ぎ」的移動である「本人のみ」世帯は帰郷意識が強いことが明らかになった。

まとめにかえて

これまでみてきたように、現代の中国における農村労働力移動は、その移動人口規模を拡大し、さらに流動人口中の約二割にもおよぶ農村人口が「挙家」で都市に定着しつつあることが明らかになった。またM社の事例にみるように、この定着のプロセスにも一定のパターンがあることも

わかってきた。こうした農村労働力の都市への移動・定着が都市社会に大きな影響を与える可能性が高いことはすでに述べたとおりである。

本稿の最後に、さらに明らかにするべきいくつかの課題をあげ、今後の研究に継続していきたいと考える。

(1) M社の事例では、都市の企業で就業する農村出身者の都市での定着パターンを分析したが、そもそも都市の外資系企業等に就職可能な階層は、大部分が若年女性に限られている。これに対して他の階層、例えば建設労働者（若年男性中心）、露店商、靴磨き、廃品回収業者等の都市雑業層（中高年中心）はどうやって都市に定着するのか、あるいはこういった階層は都市に定着できないのか。この点についての研究が必要となる。

(2) 農村出身者は都市に定着後、どういったコミュニティを形成し、就業・生活をしていくのか。この問題については、我々の研究チームにおいて原田忠直、西野真由、大島一二すでに初歩的な調査研究を実施し、彼らが形成しつつあるコミュニティについて分析を行ったが「原田・西野・大島一二〇〇二」、いまだ明らかになっていない点が多く残されている。これについてもさらなる研究が必要である。

(3) 最後に、こうして形成されつつある、都市における農村出身者のコミュニティが都市社会に与える影響を明ら

かにする研究が必要となる。

これらの残された課題を今後も検討し、農村労働力の都市への移動・定着の全体像をさらに明らかにしていきたい。

注

〈1〉 中華人民共和国国家統計局「二〇〇五年全国一％人口抽樣調査主要数据広報」二〇〇六年三月一六日。

〈2〉 後述するように、この移動人口の大部分は農村出身労働力である。

〈3〉 この要因は、近年の農村の経済的停滞を背景とした都市と農村の経済格差の拡大等から説明できようが、この人口移動拡大要因の説明が本稿の目的ではないため、ここでは詳しく述べない。

〈4〉 大島一二「一九九六」。

〈5〉 多くの事例において実家に多額の仕送りをしている場合が多い。

〈6〉 「戸口制度」（戸籍管理制度）については、大島一二「一九九六」を参照いただきたい。

〈7〉 中華人民共和国農業部「二〇〇四」九五頁では、農民増収をはかるため、都市への出稼ぎを緩和すべきとの意見が述べられている。

〈8〉 原田忠直・西野真由・大島一二「二〇〇二」参照。

〈9〉 同右。

〈10〉 『中国農村労働力調研報告 二〇〇五』 中国統計出版社、二〇〇五年。

〈11〉 この数値は農村労働力の移動者数を示している。

〈12〉 前掲『中国農村労働力調研報告 二〇〇五』七五頁。

また、以下とくに断りがない場合の統計数値はすべて二〇〇四年の調査結果によるものである。

〈13〉 前掲『中国農村労働力調研報告 二〇〇五』七六頁。

〈14〉 前掲『中国農村労働力調研報告 二〇〇五』七九頁。

〈15〉 M社は深圳市宝安区に立地する。従業員数は二〇〇四年六月段階で五六二名(男性一〇一名一八・〇%、女性四六一名八二・〇%)である。調査の手順としては、まず、日本人管理者から工場の概況説明を受け具体的なアンケート調査に入った。調査対象者の選定、アンケート用紙への記入時間の配分については工場稼働の都合等から基本的に企業側に一任したが、対象者選定にあたって所属等が偏らないように一定の配慮を行った。一九九二年、一九九八年、今回(二〇〇四年)の調査から得られたサンプル数は、九二年一一四、九八年九八、〇四年九一である。このほか農村出身労働者の都市地域への定着の実態について知るために、世帯の大部分がこの地域へ移動してきている従業員を中心に面接ヒアリング調査も実施した。

〈16〉 なお表記の簡略化のため、一九九二年の調査を九二年調査、一九九八年の調査を九八年調査、と呼ぶ。

〈17〉 以下では、煩雑さを除くために構成比のみを示す。

〈18〉 いうまでもなく、M社の事例からは、こうした質的な変化が深圳地域において全面的に発生していることを読み取ることはできない。後に述べるように、現状でも、いまだ前者の「出稼ぎ」形態があくまで主流となっている。それは、前述の「調研報告」で「拳家」移動が全体の約二割に留まっていると報告されていることにも示されている。

しかし、アンケート調査の結果からは、「拳家」移動の実態と、移住のプロセスにおいて、以下のような興味深い結果が得られた。

〈19〉 ここでは便宜的に深圳市の北隣の東莞市での就業も含む。

〈20〉 九一サンプルには深圳市内に実家のある従業員は含まれていない。

〈21〉 大島一二「一九九六」参照。

〈22〉 一般ワーカーの異なる地域での就業のための情報は現在でも十分でなく、知人や親族からの情報提供が欠かれない。詳しくは大島一二「一九九六」参照。

〈23〉 実際に多くの調査事例では夫婦とも就業している場合がみられた。

〈24〉 原田忠直・西野真由・大島一二「二〇〇二」参照。

〈25〉 この数値は二〇〇三年のもの。中華人民共和国国家统计局編「二〇〇三」参照。

参考文献

- 大島一二 一九九六 『中国の出稼ぎ労働者——農村労働力流動の現状とゆくえ』 芦書房。
- 大島一二・西野真由・原田忠直 二〇〇一 「上海における農村出身労働者の実態——「民工」アンケート調査結果を中心に」『海外事情』第四九卷第七・八号。
- 大島一二 二〇〇一 『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者——実態調査にみるその意識と行動』 芦書房。
- 大島一二 二〇〇三 「中国の人口移動と出稼ぎ現象——二〇〇〇年人口センサス分析を中心に」『季刊家計経済研究』第五八号、家計経済研究所。
- 新華網 二〇〇四 「人口計生委：我国流動人口約一・四億人」二〇〇四年二月一日。
- 戴敦峰・陳中小路 二〇〇四 「中国遭遇二〇年来首次『民工荒』」『南方週末』二〇〇四年七月一五日。
- 中華人民共和国国家統計局編 二〇〇三 『中国統計年鑑』中国統計出版社。
- 中華人民共和国農業部 二〇〇四 『中国農業発展報告二〇〇四』中国農業出版社。
- 原田忠直・西野真由・大島一二 二〇〇二 「上海市における農村出身者集住地域の形成過程とその社会・経済構造——上海市W村の事例」『現代中国』第七六号、日本現代中国学会。